

貝塚市 広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業概要

関係地方公共団体		連携分野	インフラメンテナンス
提案団体：貝塚市（8.4万人） 連携する市町村：岸和田市（19.0万人）、泉大津市（7.4万人）、泉佐野市（10.0万人）、和泉市（18.4万人）、高石市（5.5万人）、泉南市（6.0万人）、阪南市（5.1万人）、忠岡町（1.6万人）、熊取町（4.3万人）、田尻町（0.8万人）、岬町（1.4万人）			
提案概要			
泉州地域（8市4町+大阪府）は、国土交通省の地域インフラ群再生戦略マネジメント（以下、「群マネ」という。）のモデル地域に選定されている。そうした中、第一段階としては、土木事務所管内ごとに共同発注、包括委託などにより広域連携、水平連携に取り組む。この取組みに期待することは、機運の醸成・体制の構築、管理基準の統一化・予防保全の概念の浸透、広域連携による事業実施体制の構築について調査・検討を行う。第二段階としては、土木事務所管内の枠を超えて共同発注、包括委託等により更なる広域連携、水平連携に取り組む、法人化に向けた研究に取り組む。最終段階としては、泉州地域全体のインフラを管理する地方自治法上の一部事務組合や広域連合等の法人化を目指す。本業務では、第一段階から第三段階までの制度設計を行うとともに、泉州地域のインフラ維持管理の統一化を目指し、データ等のソフト面における日常維持管理のシステムを構築し、令和8年度以降の群マネの本格的な実装を目指す。			
背景・目的		・持続的な行政サービスの提供に向けて、泉州地域（8市4町）においては 技術職員不足が共通かつ喫緊の課題 である。基礎自治体での問題解消が難しい中、12市町が連携した 群マネ計画の策定、一部市町での共同発注 等を進めている。 ・問題が顕在化している市町・今後問題に発展する地域（今から動くべき地域）における問題解消・予防的対応に向けて、 官民連携での体制構築（技術職員不足解消）、事業を効率化する技術開発（一人当たりの生産性向上） が求められる。	
取組内容			
泉州地域独自に進める路面調査・協定締結の成果を効果的に活用し、将来の効果的かつ持続可能な体制構築に向けた検討・分析および一部事業化による着実なスタートを切る …群マネの取組み範囲 …本事業の取組み範囲	データ連携・技術活用 ドレコを活用した路面調査 ▶AI診断による面的な健全性把握 ▶従来未実施調査の定量データの取得 管理データ 事業効率を最大化するシステム構想 ▶官民連携による一元管理システムの構想 ▶一部一元化システムの試行・評価 技術提案		
	事業実施体制の準備 12市町・民間企業・国立大学での協定締結 ▶官民学連携による協力体制の構築 ▶路面データと既存情報による劣化分析 現行性能 官民学連携型の事業体制構築準備 ▶泉州地域PPP/PFIプラットフォームの構成 ▶広域連合等の可能性・課題解決検討 事業体制		
	広域連携事業の実装 事業効率化に資する要素整備 ▶泉州地域での統一基準の設定 ▶性能規定化に向けた要求水準設定 発注方式・要求性能 一部事業の先行実装に向けた支援 ▶複数自治体による道路・公園等分野を越えた維持管理業務の共同発注		
泉州地域PPP/PFIプラットフォーム【調整会議・技術部会】			
3つの柱で支える泉州インフラメンテナンス体制 地域統合システム事業運営組織 地元中心の事業体制	各市町のシステム・情報を集約 庁内事務の自動化：DXによる省力化 効率的な点検・調査：定量データ蓄積 予防保全計画の策定：サービス向上 泉州データベースの構築：データ一元化 関係・運用		
	官民の技術者・技術力を集結 泉州12市町 パートナー企業（ゼネコン・コンサル・銀行等） 予算・人材投入 泉州まちづくり会社 or 広域連合等 道路 公園 下水道 分野横断的な職員配置 PDCAサイクル ※幹事市での組織運営⇒水平連携に展開 包括事業発注		
	地域活性化に繋がる地元業者の連携 ＜体制構築イメージ＞ 〔課題×合意形成×業務×エリア等に応じた多様な事業の創出〕 大手企業のマネジメントによる連携体制 域外の大手企業 A市の地元企業 B市の地元企業 地元企業が主導する連携体制 A市の地元企業 B市の地元企業 C町の地元企業		

1 今回提案する取組について

(1) 取組の目的・内容等について

背景・目的	少子高齢化や人口減少、公共施設・インフラの老朽化が進む中、将来にわたり住民に必要な行政サービスを提供していく必要がある。また、泉州地域において建築や土木の技術職員不足が共通の課題であり、自治体の枠を超えて技術や知見の共有を図る必要がある。 大阪府南部の泉州地域（岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町）において、公共施設・インフラの点検調査から更新に至るまでを広域的に対応を図ることでスケールメリットを活かし、技術職員不足の課題を補い、また、持続可能な形で質の高い行政サービスが提供できるスキームの構築を目指す。
取組内容	現在、泉州地域 FM 連絡協議会を立上げ、広域連携の機運醸成、民間事業者との対話環境の構築、行政職員のスキルアップを図っており、また、令和 5 年度からは、国土交通省から地域インフラ再生戦略マネジメントのモデル地域（以下「群マネ」という。）の採択を受け、群マネ計画の策定に取り組んでいる。 泉州地域 8 市 4 町においては、大阪府の土木事務所の管轄が以下のとおりである。 鳳土木事務所管内：泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町 岸和田土木事務所管内：岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町 群マネに取り組む中で、8 市 4 町全体が足並みを揃えた展開は難しいと考えており、段階的な展開を想定している。 まずは、短期間の設定として、人口が約 10 万人を満たない市町において取り組む方針とする。 将来においては、泉州地域全体のインフラを安定的に管理する体制について、地方自治法上の機関等の共同設置、一部事務組合、広域連合に加えて、連携民間委託、組合、特別目的会社、一般社団法人等の設立手法の検討を行う。 ＝短期の対象市町＝ 鳳土木グループ：泉大津市、高石市、忠岡町 岸和田土木グループ：貝塚市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町 第一段階としては、土木事務所管内ごとに共同発注、包括委託等により広域連携、水平連携に取り組む。この取組みに期待することは、（１）機運の醸成・体制の構築、（２）管理基準の統一化・予防保全の概念の浸透、（３）広域連携による事業実施体制の構築についての調査・検討を行う。

第二段階としては、土木事務所管内の枠を超えて共同発注、包括委託等により更なる広域連携、水平連携に取組み、法人化に向けた調査・検討に取り組む。

最終段階としては、泉州地域全体のインフラを管理する地方自治法上の機関等の共同設置、一部事務組合、広域連合に加えて、特別目的会社、一般社団法人等の設立手法の検討を行い、最適な組織体の法人化を目指す。

(1) 機運の醸成・体制の構築

泉州地域における代表幹事を貝塚市、鳳土木事務所管内では泉大津市、岸和田土木事務所管内では泉南市が幹事を担う。

毎月 3 市による幹事会を開催し、取組み方針の策定等を行い、その後開催される全体会議へ提案を行い、事業の展開を図る。

また、鳳土木事務所管内では、既に泉大津市、高石市、忠岡町の 2 市 1 町において令和 5 年 10 月 16 日付けで「2 市 1 町広域連携に関する協定」を結び、道路、公園、下水道において、広域連携の検討を進めており、第一段階として一部の水平連携を図る。

なお、岸和田土木事務所管内では、貝塚市、泉南市において、公園分野について令和 7 年度より共同発注を行い、課題抽出、更なる広域連携等を図る。

加えて、鳳土木管内事務所管内及び岸和田土木事務所管内の泉大津市・貝塚市・泉佐野市・和泉市・泉南市・阪南市・忠岡町・熊取町の 6 市 2 町において、下水道分野について令和 7 年度より共同発注を行い、課題抽出等を行い、広域連携による効果・効率化の評価を行う。

(2) 管理基準の統一化・予防保全の概念の浸透

各市町において、インフラの管理基準は異なる状況にあるため、道路分野においてドライブレコーダーを用いたデジタル技術及び AI 技術を活用し、道路の舗装状況等のデータ収集を行い、補修手法、補修判断等の客観的データの整理、構築を行う。その結果を分析し、泉州地域全体の管理基準の構築や地勢的な課題整理を行うものである。本取組みに関しては、大阪大学大学院工学研究科社会基盤マネジメント学領域 貝戸教授の協力を得ることになっており、予防保全計画の方針を策定する。また、この取組みにて取得したデータを日常維持管理に役立てるために、データを一元管理するシステムの構築を目指す。

(3) 広域連携による事業実施体制の構築

インフラは、安全であって当然の施設であるが、市町村におけるインフラは、これまで事後保全による対策が講じられていることが多く、住民、議会等における関心や意識は低い状況にある。行政職員においても、自治体規模によっては、危機意識は異なっており、今回の取組みは、段階的に進める必要があると考える。

まずは、日常業務の効率化を図るため、連携できる業務を発注するため(2)

	で示す管理基準の統一化と合わせて発注手法の検討が必要である。 加えて、泉州地域 PPP/PFI プラットフォームを構成し、将来的には、泉州地域全体を管理できる体制の構築が理想と考えられ、地方自治法上の一部事務組合、広域連合等、特別目的会社、一般社団法人等の設立が必要と考える。 上記の取組みに当たっては、民間事業者の関心度、法令、財務検討が必要であることから、民間事業者へのサウンディング、弁護士や会計士等の助言及び支援を想定している。
役割 分担	代表：貝塚市 全体を統括し、「広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業（以下、「本事業」という。）」の発注、契約業務等を担う。第一段階における企画提案等を行い、各土木事務所管内の進捗状況の把握、民間事業者等との勉強会の開催等を実施する。 幹事：泉大津市、泉南市 各土木事務所管内における事業の進展を図り、代表との連絡調整を実施する。

（２）先進性

まず、「連携中枢都市圏構想」、「定住自立圏構想」は主として三大都市圏以外を想定されており、公共施設・インフラについて、大都市郊外部において核となる中心市が存在しない広域連携は、事例がない。本事業による泉州地域の取組みは、大阪府郊外部の 8 市 4 町による三大都市圏内における広域連携の取組みとなること。

次に、群マネのなかで、実施している道路維持管理において全市町（8 市 4 町）でドライブレコーダーを活用した維持管理の研究に関する協定を締結し、舗装状態のデータを取得した上で、泉州地域の舗装に関する維持管理基準の統一化を図ることを目指している。加えて、本事業において広域連携で取得した舗装状態のデータを一元化すること。

最後に、実際に広域連携による共同発注を行うことで抽出された課題に対して、最適な共同実施モデルを構築するため、本事業において地方自治法上の一部事務組合、広域連合等の共同処理制度に加えて、特別目的会社、一般社団法人等の官民合同会社等の設立も視野に入れて検討を行う。

以上のことから、全国においてこれまでに前例がなく先進性の高い取組みとなる。

（３）効果

人材不足、公共施設・インフラの老朽化等の課題、増大する維持管理業務において、本事業において一元化するデータに加えて、包括管理の導入、民間の人材・技術を取入れることで、予防保全計画を策定し、適切な維持管理・運営を行いつつ、施設の計画的な更新が可能となる。

また、広域連携による共同発注を行うことで抽出された課題を解決することで、共同事務の実施を効果的・効率的に行うことができるとともに、将来的に持続可能な維持管

理体制を構築する。

（４）課題認識と分析の視点（制度面の検討に資する分析等）

全国的に公共施設・インフラの老朽化が進み、加えて泉州地域においては技術職員不足が共通の課題であり、広域連携による課題解決を目指す必要がある。そうしたことから、令和 5 年 12 月から泉州地域にて群マネに取り組んでおり、令和 7 年度から道路・公園・下水道分野におけるモデル事業、令和 8 年度から群マネ計画に沿った各分野の事業の実装を目指している。群マネに取り組んでいる中、各分野において広域連携による発注方法に苦慮している。この課題解決のために、地方自治法上の機関等の共同設置や広域連合等を活用した場合の役割分担や、各市町の仕様発注・様式等の違いを効率・効果的に発注事務を行うため性能発注や制度面の分析・検討を行う。

また、将来的に官民連携を想定し、官民合同会社等を設立した際に官民の役割分担等についても分析・検討を行う。

（５）汎用性

群マネの取組みに加えて、本事業において検討の結果、構築されたインフラメンテナンスにおける広域連携の新たな共同実施モデルは、共同発注を経て課題を解決したモデルとなることから、全国の自治体において汎用性を持つ。

また、泉州地域の共同実施モデルを構築することで、「連携中枢都市圏構想」や「定住自立圏構想」に適用されていない三大都市圏内でかつ核となる中心市が存在しない地域における基礎自治体の広域連携に泉州地域モデルが汎用できる。

（６）関係者との連携状況と継続性

岸和田土木管内では、令和 5 年 8 月に泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町及び貝塚市の 4 市 1 町で協定書を結び、公共施設分野での広域連携をスタートさせた。鳳土木管内では、令和 5 年 10 月に泉大津市・高石市・忠岡町の 2 市 1 町で協定書を結び、地域における課題解決と地域の活性化を図ることを目的に各種分野において広域連携をスタートさせている。

さらに、インフラ分野においても連携を図るべく、令和 5 年 12 月より泉州地域 8 市 4 町＋大阪府＜広域連携における市町間の調整役＞で、群マネに取り組んでいる。

また、群マネの取組みと並行して、前述の鳳土木管内の 2 市 1 町では、令和 6 年 4 月よりインフラ分野における検討に取り組んでいる。

令和 7 年 12 月に群マネ計画の策定後、令和 8 年度から群マネ計画に沿った広域連携による実装を目指している中、本事業を契機に、データ等のソフト面における日常維持管理のシステムを構築し、令和 8 年度以降の群マネの本格的な実装を目指していく。具体的には、令和 7 年度に群マネ参画市町において広域連携によるドライブレコーダーを用いた路面性状調査を行い、その結果を本事業においてそのデータを一元化し、各市町の日常維持

管理に役立てる。また、将来的に道路・公園・下水道の日常維持管理等のデータの一元化を目指すとともに、本事業終了後は構築された共同実施モデルの具現化を目指す。